

中国経済の情勢

～経済大国となった中国と付き合い方～

大阪府上海事務所
所長 田中 克明

もう待ったなしの状況となった日本経済。これまで海外市場に目を向けていなかった中小企業も本格的に中国進出を考え始めた。大阪府上海事務所にも多くの大阪企業からの相談案件が持ち込まれる。この寄稿の中では、①中国経済トピックス、②大阪府上海事務所の事業概要、③大阪府事務所の活動事例の紹介、の3つに関してご紹介させていただく。

1. 中国経済トピックス

これまで二桁の経済成長を遂げ、2010年には日本を抜き世界第2位の経済大国となった中国であるが、2011年の第1四半期の成長率は9.7%、第2期9.5%、第3期9.1%と鈍化している。11月下旬に中国人民日報が中国国家発展改革委員会マクロ経済研究院の王一鳴副院長に取材した内容では、2011年から2015年の経済成長率は8%－9%とされている。世界銀行の研究報告によれば、2016年以降は更に7%に反落すると予測している。

2011年12月1日に発表された製造業購買担当者景況指数（PMI）が景気判断の分岐点である50を2年9カ月ぶりに割り込んだ。中国の貿易の最大の相手国である欧州の信用不安の拡大が輸出の低迷に繋がるとの見方があったからだと考えられる。

また2011年に入り中国の自動車販売数は急速に鈍化している。中国自動車工業協会によると商用車を含む上半期の新車販売台数は約933万台と、前年比3.4%の伸びにとどまった。45.5%増えた2009年や32.3%増の2010年に比べると鈍化は明らかで、

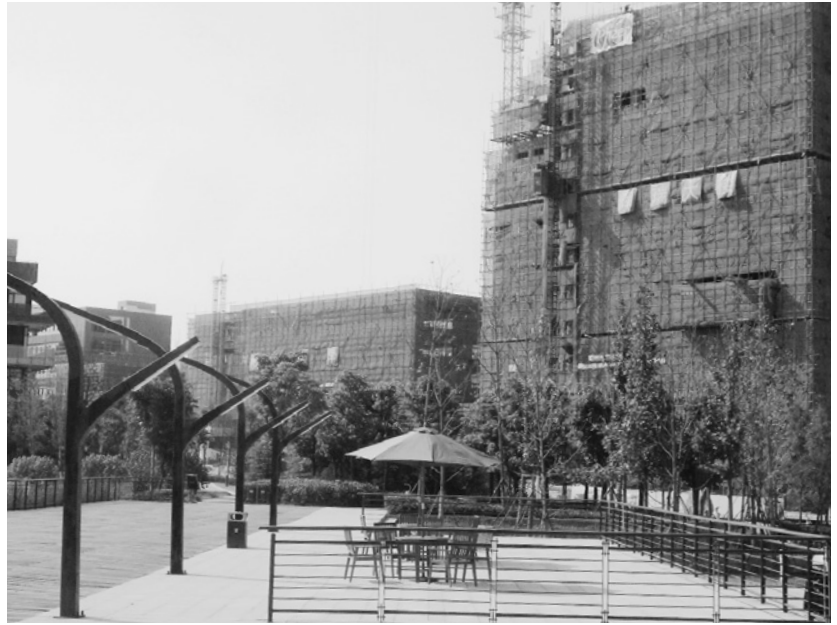
今年は目標の2000万台を割り込む可能性もある。

しかし、本当に中国の経済は鈍化しているのだろうか。確かに10月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比5.5%と3カ月連続鈍化しているが、このような数字で見る中国の消費者市場動向は中国政府の高成長維持のための安定策の結果だと考えられる。中国では内陸部を中心に中国の消費者傾向は今でも拡大しているように思える。その事例の一部を紹介することにする。

本年10月に湖南省長沙市に大阪の食品関連企業と訪問した。長沙人はお金を使うことに積極的と言われている。地元最大の商業グループである通程集団が発表した2011年上半年期の家電流行動向調査によると、長沙人の家電製品購入時の傾向が高いレベルへと変化していると言う。価格、機能に対するニーズが上がっており、インバーターエアコンの販売比率は50%から70%へと上昇し、エコ家電製品が爆発的な人気となっている。自動車購入においても際立った流行を見せている。可処分所得の増加に伴い自動車の購入は大ブームとなり、2010年の長沙市のナンバープレートの新規発行数は22万台であり、わずか5年間で長沙市の自動車保有数は40万台から100万台に増え、中国内地に置いて第2位の成長率となっている。

長沙市には滋賀県の総合スーパー「平和堂」が進出しており、2005年に中国での第1号店を開店し、07年に2号店、09年には株洲市に3号店をオープンし、09年の営業収益は開店以来過去最高となる201億円に達した。

日本の流通業の事例としては、四川省のイトーヨーカ堂が有名である。1997年11月に四川省成都市に進出。現在同市に4店舗を有し、03年9月に開店した2号店は同社の日本も含めた全店舗の中で売上額第1位を誇る。新疆ウイグル自治区ウルム市では大阪企業も頑張っている。大阪本社の商社である「辰野」は1998年1月に同市内に地下ファッション名店街「辰野名品広場」をオープンさせた。現在では1万1,000平方メートルの売り場に110店舗が入居するウルムチ市でも最大級のショッピングモールとなっている。



武漢のPfizer建設現場

製造業に目を向けると、中国内陸部において「日本工業園」の開発が目立ってきた。内陸部の唯一の直轄市である重慶市では、「重慶日本電機電子園」の開発に向け11月28日に日本電機電子産業基地開業式を行い、多くの日本企業や政府関係者が出席した。在中国日本国大使館の丹羽大使も参加された。国家級開発区である重慶市技術開発区の中に5平方キロの産業区画を用意し、エレクトロニクス・情報技術関連企業を誘致し、日中の合作で世界最先端の電子情報産業基地を目指す国家プロジェクトである。

中国中部地域では、湖北省武漢市の東湖新技術開発区内に日本企業専用の工業団である「光谷日本科技産業園」の建設が計画されている。この産業園の管理運営を行うのが大阪本社の(株)シスプロである。シスプロは、同産業園の企画設計・建設を担当し、会社設立手続き、会計面、人材確保などソフト面のサービスを展開する。

「光谷日本科技産業園」の面積は113万平方メートルと、当初の計画よりもほぼ4倍に拡張され、ショッピングモールや娯楽施設、住宅マンション、日本語学校など居住区と一体に開発する計画である。日本からの主な誘致産業は先進的な製造

業、バイオ・医薬、アニメやインターネットゲームなど付加価値の高い産業を狙っており、2013年初め入居開始予定。

上海市も市内最南端に位置する金山区において「日本企業産業園」の整備を進めている。上海にある9個の市級工業区の一つである金山工業区内に設置され、バイオ医薬、新エネルギー・環境保護、新材料などのハイテク企業を中心に誘致し、国際的先端産業拠点を目指しているという。産業園区内には、日本の職業教育機関と連携し日本の製造業関連の技術力を教育する人材育成施設も建設中で、企業の高度で多様化する人材ニーズに応えるよう準備を進めている。

上海市においては、一時期、環境面から製造工場を郊外へ追い出す動きがあったが、周辺地域(江蘇省、浙江省)や内陸へ外資系の工場がどんどん流出していく事実を見て危機感を感じ、上海市内の工業開発区において日本の製造業を受け入れるプロジェクトに力を入れている。

2. 大阪府上海事務所の事業概要

大阪府上海事務所(財団法人大阪産業振興機構上海代表処)は1985年11月に、大阪府内企業の中



武漢の富士康建設現場

国との貿易や中国進出の際のサポートを行うことを目的に設置。以来、中国国内でも特に経済発展の著しい上海市、江蘇省、浙江省の華東地域を中心に現地経済事情や投資環境に関する情報提供や、対中投資・貿易調査のために訪中される企業や関連団体に対して現地でのサポートを展開している。

事務所には大阪府駐在員2名と現地スタッフが常駐しており、①大阪企業の中国ビジネス支援、②中国企業の大阪への投資誘致、③中国人観光客誘致を主な目的として各種事業を実施している。現状として、企業特に中小企業の中国進出、販路開拓支援が業務の大半を占めており、企業からの相談件数は年々増加傾向にある。

機械・金属、電気・電子といった製造業の相談は勿論のこと、最近では食品、化粧品、宝飾、ファッション、エンターテイメント系などの「小売業」「サービス業」関連の企業・個人からの相談も増えてきている。

大阪府上海事務所のサポート内容は現地の経済事情に関する情報提供や法人設立時のアドバイスなどが中心であるが、案件により市場調査や現地の取引企業情報の提供など販路開拓に役立つサ

ポートも行っている。

事務所設立当初は、親会社や日本国内の関連会社と共に製造拠点を中国に移し、製品は日本国内や欧米諸国に輸出するといった加工貿易型の進出形態が多かったが、最近では販売目的で中国に進出するケースが殆どである。製造拠点を設置する場合も現地販売のための加工を行う「地産地消型」の進出が多い。

また販路に関して言えば、一定の取引先は有しているものの日系・現地企業を問わず新規ユーザーを獲得するため営業活動に奔走されている姿をよく目にする。

日本経済の低迷や購買力の低下が原因で、あらゆる分野の海外進出が進んでいるものと考えられる。

このような業種や進出形態の多様化に伴い大阪府事務所への相談内容も高度化、多様化している。昨年1年間の当事務所への訪問企業数は約80社、相談内容については販路拡大、法人設立、人事・会計面など多種多様。中国での本格的なビジネス立ち上げのため何度も相談に訪れる企業も多い。企業によっては月に1回のペースで上海に出張し、その都度、大阪府事務所に訪問される企業も有る。中国ビジネスに対する成熟度の違いはあるが、国内市場の縮小を背景に新たな販売先を海外に求める企業が急増している。ベトナムやタイなどASEAN地域の経済成長も著しいが、販売先として中国を有望な投資先とみる企業はまだ増加傾向にある。

個別相談以外の大阪府事務所のサポート内容としては、展示会・見本市への出展サポートや、商談会・交流会の開催、開発区・工業園區の視察アレンジなど、現地企業や政府関係者との交流を目的とした事業が中心である。近年では、環境・省エネ、製薬・バイオ、情報通信といった先端分野における企業交流会の開催なども行っている。

また、相談内容の多様化・高度化に対応するべく、専門のコンサル企業と顧問契約を行い、販売・提携可能性企業の調査を行うなど、大阪企業の要望に効果的・効率的に対応できるよう体制強化している。

中国本土でのビジネス展開は、香港や台湾と比べるとハードルは高い。現地法人を設立する場合においても相当な時間と経費が必要である。しかし、市場規模は他の地域と比べものにならず、その可能性にチャレンジしようとする日本企業は増えている。



伊勢丹ジャパンフェア風景

3. 大阪府事務所の活動事例の紹介

近年、増加傾向にある第3次産業のサポートの一環として、中国消費市場におけるテスト販売支援を行った。具体的には、2011年11月7日から13日まで上海梅龍鎮伊勢丹において「日本総合物産展」が開催され、同店1階（450㎡）のイベント広場に食品や寝具、工芸品、雑貨など、日本企業約40社が出店。その一角に大阪府ブースを設置し、日本毛布工業組合（泉大津市）、㈱STBヒグチ（東大阪市）、伸栄産業㈱（大東市）、日本シグマックス㈱の3社1団体が出店した。メイド・イン・ジャパンの高品質な商品を地元顧客に対し直接販売を行い、各社とも予想を上回る売上げ実績を残した。特に、STBヒグチは「360度歯ブラシ」を1日当たり200本の売上げを残し、中国ビジネスに意欲を見せていた。一方で、今回は通常期と比べ日本からの輸入制限の関係で食品関連の企業の出展が少なく、東日本大震災の影響が感じられた。

製造業の中国ビジネス支援として2011年12月8日に、上海市内において「大阪－上海ものづくり企業交流会」を行った。大阪から㈱ユニックス（東大阪市）、島田化成㈱（交野市）、福地金属㈱（平野区）、イシコテック㈱（西淀川区）、岡本無線電

機㈱（浪速区）、㈱上垣金属製作所（東大阪市）の6社が参加し上海市及び周辺地域の企業との交流を行った。大阪企業により企業概要と提携希望内容に関するプレゼンテーションを行うとともに、別室にて個別商談を行った。交流会には地元の中国系企業、日系企業、政府関係者など約110人が参加し、委託加工、部品調達、受託販売に関する具体的な商談が繰り広げられた。参加した地元企業は上海だけではなく、江蘇省や浙江省、中には湖南省長沙市から参加した企業もあった。

このように大阪府上海事務所では、中国ビジネスに意欲のある大阪企業に対してビジネスチャンスを掴んでいただくためのサポートを行っている。中国での事業展開をお考えの企業の方は、是非、大阪府上海事務所をお訪ねいただきたい。

【連絡先】

大阪府上海事務所(大阪産業振興機構上海代表処)
上海市延安西路2201号上海国際貿易中心408号
TEL (86-21)6270-1901 / FAX (86-21)6270-1351
Email : osaka@ibo-sh.com
URL : www.ibo-sh.com